

仙台市預かり保育推進事業補助金交付要綱

(平成 18 年 4 月 3 日子供未来局長決裁)

(目的)

第 1 条 この要綱は、保護者の保育ニーズの拡大に対応するため、仙台市内に所在する幼稚園（学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する幼稚園をいう。以下同じ。）又は認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。）（以下「幼稚園等」という。）が、教育課程に係る教育時間の前後、長期休業日等、行事及び自由登園日の自由登園時間の終了後等に行う預かり保育事業（以下「預かり保育事業」という。）に係る経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定め、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるものをいう。

(1) 補助事業者

第 7 条の規定による補助金の交付対象の決定（以下「交付決定」という。）の通知を受けた者をいう

(2) 補助事業

交付決定を受けた事業をいう

(補助の要件)

第 3 条 市長は、本市内において次に掲げる要件を備える預かり保育事業を実施する幼稚園等（以下「実施園」という。）の設置者に対して、預かり保育事業に要する経費の一部を補助する。

(1) 保護者の事情により預かり保育事業の利用を必要とする実施園の園児を対象とするものであること

(2) 教育時間等の終了後若しくは実施園の休業日（教育時間等を設定しない日をいう。以下同じ。）において 2 時間以上又は教育時間等の開始前において午前 8 時以前から預かり保育事業を利用する園児がいること

(3) 教育・保育の内容及び設備については、子ども・子育て支援法施行規則（平成 26 年内閣府令第 44 号）第 1 条の 2 第 4 号及び第 5 号に定める基準を遵守すること。

(4) 園児に対する処遇を行う職員（以下「教育・保育従事者」という。）の配置については、子ども・子育て支援法施行規則第 1 条の 2 第 2 号及び第 3 号に基づき、園児の年齢及び人数に応じて行い、そのうち半数以上は保育士又は幼稚園の教諭の普通免許状を有する者とする（ただし、当分の間の措置として三分の一以上とすることも可とする）。なお、当該教育・保育従事者の数は 2 人を下ることはできない。ただし、幼稚園等と一体的に事業を実施し、当該幼稚園等の職員（保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者に限る。）による支援を受けられる場合には、保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者 1 人で処遇ができる園児数の範囲内において、教育・保育従事者を保育士又は幼稚園教諭普通免許状所有者 1 人とすることができる。

(補助対象経費)

第 4 条 補助の対象となる経費は、預かり保育事業に要する経費とする。ただし、宮城県の私立学校教育改革推進特別経費補助金交付要綱及び私立幼稚園預かり保育等推進事業補助金交付要綱に基づく預かり保育事業の実施に係る補助金（以下「県補助金」という。）の対象となる経費があるときは、当該経費に

については補助対象としないものとする。

- 2 別表 1 に規定する園児割及び時間延長割は、人件費に充てることができない。
- 3 前項の規定は、県補助金の交付対象とならない実施園には適用しない。

(補助金の額)

第 5 条 補助金の額は、別表 1 及び別表 2 のとおりとする。ただし、別表 2 に規定する連携施設設定加算の補助金の交付を受けようとする場合は、次の各号に掲げる基準を満たさなければならない。

- (1) 仙台市内に所在する私立の幼稚園であること。ただし、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 2 条第 6 項に規定する認定こども園を除く。
- (2) 教育時間等の設定をしている日並びに実施園の休業日のうち、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に基づく休日及び年末年始（12 月 29 日から同月 31 日まで及び 1 月 1 日から同月 3 日まで）を除く日において 11 時間以上（教育時間等の設定をしている日においては教育時間等を含む）預かり保育事業を実施すること。ただし、土曜日及び 11 時間以上の預かり保育事業の利用を必要とする園児がいない日については、11 時間未満の実施でも可とする。
- (3) 前号の規定にかかわらず、実施園で設定する夏季休業期間中に限り、事前に保護者等に対して十分周知を図ることにより、土曜日及び日曜日を含め連続した 5 日程度休園することも可とする。
- (4) 本市の「地域型保育事業における連携施設に関するガイドライン」に基づき、児童福祉法（昭和 22 年 12 月 12 日法律第 164 号。以下「法」という。）第 35 条第 4 項の規定による認可を受けた保育所のうち 3 歳未満児専用保育所又は法第 34 条の 15 第 2 項の規定による認可を受けた、法第 6 条の 3 第 9 項に規定する家庭的保育事業、第 10 項に規定する小規模保育事業もしくは第 12 項に規定する事業所内保育事業を行う者（以下「家庭的保育事業者等」という。）と、卒園後の受け皿に関する連携施設の協定を締結し、協定書を市長が別に定める日までに提出していること。

(補助金交付対象の申請)

第 6 条 補助金の交付を受けようとする実施園の設置者は、仙台市預かり保育推進事業補助金交付対象申請書（様式第 1 号）に次に掲げる書類を添付し、市長が別に定める日までに提出しなければならない。

- (1) 仙台市預かり保育推進事業実施計画書（様式第 2 号）
- (2) その他市長が必要と認める書類

(補助金交付対象の決定)

第 7 条 市長は、前条の申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助金の交付対象とすることの可否を決定するものとし、交付対象申請者への決定内容の通知は、仙台市預かり保育推進事業補助金交付対象決定通知書（様式第 3 号）又は仙台市預かり保育推進事業補助金交付対象否認決定通知書（様式第 4 号）により行うものとする。

(申請の取下げ)

第 8 条 前条の規定による通知を受けた者は、当該通知に係る交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、交付決定の通知があった日から 60 日を経過した日までに仙台市預かり保育推進事業補助金交付対象申請等取下書（様式第 5 号）により申請の取下げを行うものとする。

(補助事業内容の変更申請)

第 9 条 補助事業者は、補助事業の内容等について次の各号のいずれかに掲げる事由が生じたときは、遅

滞なく仙台市預かり保育推進事業補助金補助事業変更承認申請書（様式第 6 号）により，市長に提出し承認を受けなければならない。

- （１）預かり保育事業の対象園児の見込数に 50%を超える増減があったとき
- （２）預かり保育事業を中止しようとするとき

（補助事業内容の変更承認等）

第 10 条 市長は，前条の申請があったときは，変更の内容を審査し，変更を承認すべきと認めたときは，仙台市預かり保育推進事業補助金補助事業変更承認通知書（様式第 7 号）により補助事業者に通知するものとする。

（補助金交付の申請等）

第 11 条 第 7 条の補助金の交付対象の決定を受けた補助事業者は，補助事業の完了後に仙台市預かり保育推進事業補助金交付申請書（様式第 8 号）に次に掲げる書類を添付し，当該会計年度の 3 月末日までに市長に提出しなければならない。

- （１）仙台市幼稚園預かり保育推進事業実績報告書（様式第 9 号）
- （２）その他市長が必要と認める書類

（補助金の交付決定及び額の確定）

第 12 条 市長は，前条の補助金交付の申請があったときは，当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行なった上で，補助事業の成果が補助金の交付対象の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは，交付すべき補助金の額を確定するものとし，仙台市預かり保育推進事業補助金交付決定兼額の確定通知書（様式第 10 号）により補助事業者に通知するものとする。

（補助金の交付）

第 13 条 市長は，前条の規定による交付すべき補助金の額の確定の後に補助金を交付するものとする。ただし，補助事業等の遂行上必要があると認めるときは，補助金を概算払により交付することができる。

（決定の取消し）

第 14 条 市長は，第 9 条第 2 号に基づく申請があった場合及び補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは，交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- （１）虚偽その他不正の手段により交付決定又は補助金の交付を受けたとき
- （２）補助金を他の用途に使用したとき
- （３）正当な理由がなく，市長の調査，報告又は資料の提出を拒んだとき
- （４）交付決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき
- （５）その他預かり保育事業の運営等に適切さを欠いたとき

2 前項の規定は，第 12 条の規定により補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 前 2 項の取消しを行ったときは，理由を付して書面により通知するものとする。

（補助金の返還）

第 15 条 市長は，交付決定を取り消した場合において，補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助

金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

- 2 市長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の返還を請求するものとする。

（実施記録簿作成の義務）

第 16 条 補助事業者は、第 3 条の要件を満たすことを明らかにするため、預かり保育事業実施記録簿（様式第 11 号）を作成しておかなければならない。なお、各実施園で使用している様式等が預かり保育事業実施記録簿で定める事項を確認できるものであれば、預かり保育事業実施記録簿を使用しなくても良いものとする。

（指導助言及び立入検査等）

第 17 条 市長は、補助事業者に対し、補助事業の遂行状況について調査し、必要があると認めるときは、補助事業者から規則第 9 条の 2 の規定による補助事業の執行状況の報告を求め、又は職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

- 2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

（補助事業等の遂行等の指示）

第 18 条 市長は、前条の規定による報告等を受けた場合において、補助事業が交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対して、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指示するものとする。

- 2 市長は、補助事業者が前項の指示に違反したときは、その者に対し、補助事業の遂行の一時停止を指示することができる。
- 3 前 2 項の指示を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

（財産の処分の制限等）

第 19 条 補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した次の財産について市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。ただし、規則第 20 条第 1 項ただし書に規定する耐用年数を経過した場合についてはこの限りでない。

（1）不動産及びその従物

（2）一個又は一組の取得価格が 50 万円以上の園具・教具

- 2 前項の承認を受けようするときは、理由を記載した財産処分等承認申請書（様式第 12 号）を市長に提出して行うものとする。
- 3 前項の申請に対する承認は、財産処分等承認通知書（様式第 13 号）により行うものとする。
- 4 補助事業者は、第 1 項に規定する財産を善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

（書類の整備等）

第 20 条 補助金の交付を受けた補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の関係書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から 10 年間保存しておかなければならない。

（細則）

第 21 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はこども若者局長が別に定める。

附 則

(施行月日)

- 1 この要綱は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行前に、仙台市預かり保育推進事業補助金交付要綱（平成 9 年 3 月 31 日教育長決裁）の規定によりなされた処分、手続きその他の行為は、この要綱の規定によりなされた処分、手続きその他の行為とみなす。

(平成 25 年度に係る経過措置)

- 3 平成 25 年度の補助事業者については、第 4 条第 1 項中「補助対象としないものとする」とあるのは、「補助対象としないものとし、平成 25 年度における私立学校教育改革推進特別経費補助金交付要綱及び私立幼稚園預かり保育推進事業補助金交付要綱の改正により、新たに県補助金の対象となった休業日預かり保育に係る経費が、平成 25 年度における本市の交付決定の対象となった休業日割に係る経費を下回った場合は、その差額について補助対象とする」と読み替えるものとする。

附 則（平成 21 年 3 月 27 日改正）

(施行月日)

- 1 この改正は、平成 21 年 4 月 1 日から実施し、平成 21 年度の仙台市預かり保育推進事業補助金の交付から適用する。

(仙台市預かり保育推進事業補助金交付要綱に係る運用細目の廃止)

- 2 仙台市預かり保育推進事業補助金交付要綱に係る運用細目は、廃止する。

附 則（平成 22 年 3 月 2 日改正）

(施行月日)

この改正は、平成 22 年 3 月 2 日から実施し、平成 21 年度の仙台市預かり保育推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（平成 22 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 22 年 4 月 1 日から実施し、平成 22 年度の仙台市預かり保育推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（平成 24 年 3 月 15 日改正）

この改正は、平成 24 年 4 月 1 日から実施し、平成 24 年度の仙台市預かり保育推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（平成 26 年 1 月 27 日改正）

この改正は、平成 26 年 1 月 27 日から実施し、平成 25 年度の仙台市預かり保育推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（平成 27 年 4 月 1 日改正）

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施し、平成 27 年度の仙台市預かり保育推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（平成 29 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 29 年 4 月 1 日から実施し、平成 29 年度の仙台市預かり保育推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（平成 30 年 8 月 6 日改正）

この改正は、平成 30 年 8 月 6 日から実施し、平成 30 年度の仙台市預かり保育推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（平成 30 年 12 月 18 日改正）

この改正は、平成 30 年 12 月 18 日から実施し、平成 30 年度の仙台市預かり保育推進事業補助金の交付から適用する。

附 則（令和 2 年 3 月 31 日改正）

この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 3 年 12 月 15 日改正）

この改正は、令和 3 年 12 月 15 日から実施する。

附 則（令和 4 年 3 月 24 日改正）

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 5 年 3 月 31 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

別表 1（第 5 条関係）

種 類	補 助 額
（１）幼稚園割	<p>教育時間等の終了後等に預かり保育事業を 2 時間以上実施した日数の合計を、開園日（休業日以外の日をいう。）の日数の合計で除して得た割合（以下この表において「実施割合」という。）により区分される次の額。</p> <p>実施割合 3 割未満 年額 200,000 円 実施割合 3 割以上 年額 300,000 円</p> <p>ただし、次に掲げるア又はイに該当する実施園は除く。</p> <p>ア．私立学校教育改革推進特別経費補助金交付要綱別表の「2 子育て支援推進経費」のうち、「①通常の預かり保育」の「開園日の半分以上の日数、1 日 2 時間以上の預かり保育を開設する幼稚園」の補助対象となる実施園</p> <p>イ．私立幼稚園預かり保育等推進事業補助金交付要綱の別表のうち、「①通常の預かり保育」の「開園日の半分以上の日数、1 日 2 時間以上の預かり保育を開設する幼稚園」の補助対象となる実施園</p>
（２）園児割	<p>次に掲げるア、イ及びウの延べ人数を 500 人で除して得た数値（小数点以下を切り上げた整数）に年額 70,000 円を乗じた額。ただし、仙台市一時預かり</p>

種 類	補 助 額				
	<p>事業（幼稚園型）補助金交付要綱（平成 27 年 3 月 31 日子供未来局長決裁）第 3 条の補助対象となる実施園は除く。</p> <p>ア．教育時間等の終了後において 2 時間以上預かり保育事業を利用した園児</p> <p>イ．教育時間等の開始前において午前 8 時以前から預かり保育事業を利用した園児のうち、同じ日においてアに該当しない園児</p> <p>ウ．休業日において 2 時間以上預かり保育事業を利用した園児</p>				
(3) 時間延長割	<p>教育時間等の終了後において継続的に午後 5 時 30 分を超えて預かり保育事業を実施する場合の実施時間により区分される次の額。</p> <table data-bbox="507 600 1444 678"> <tr> <td>午後 5 時 30 分を超えて午後 6 時 30 分まで実施した月数</td> <td>月額 3,000 円</td> </tr> <tr> <td>午後 6 時 30 分を超えて実施した月数</td> <td>月額 6,000 円</td> </tr> </table> <p>ただし、次に掲げるア又はイに該当する実施園は除く。</p> <p>ア．私立学校教育改革推進特別経費補助金交付要綱別表の「2 子育て支援推進経費」のうち、「①通常の預かり保育」の「1 日平均預かり保育時間が 5 時間以上」に該当し補助対象となる実施園</p> <p>イ．私立幼稚園預かり保育等推進事業補助金交付要綱別表のうち、「①通常の預かり保育」の「1 日平均預かり保育時間が 5 時間以上」に該当し補助対象となる実施園</p>	午後 5 時 30 分を超えて午後 6 時 30 分まで実施した月数	月額 3,000 円	午後 6 時 30 分を超えて実施した月数	月額 6,000 円
午後 5 時 30 分を超えて午後 6 時 30 分まで実施した月数	月額 3,000 円				
午後 6 時 30 分を超えて実施した月数	月額 6,000 円				
(4) 休業日割	<p>幼稚園等の休業日に預かり保育事業を 2 時間以上実施する日数（以下この表において「休業日割対象日数」という。）に日額 10,000 円を乗じて得た額。</p> <p>ただし、宮城県が定める私立幼稚園預かり保育等推進事業補助金交付要綱第 2 に定める私立幼稚園は、7 月及び 8 月の長期休業期間内に係る休業日割補助額に限り、80,000 円を上限とするとともに、仙台市一時預かり事業（幼稚園型）補助金交付要綱（平成 27 年 3 月 31 日子供未来局長決裁）第 3 条の補助対象となる実施園は除く。</p> <p>また、次に掲げるア又はイに該当する実施園については、下記により取り扱うものとする。</p> <p>ア．私立学校教育改革推進特別経費補助金交付要綱別表の「2 子育て支援経費」のうち、「②長期休業日預かり保育」の補助対象となる実施園は、休業日割対象日数からその補助対象となる実施日数を除く。</p> <p>上記要綱別表の「2 子育て支援経費」のうち、「③休業日預かり保育」の補助対象となる実施園は除く。</p> <p>イ．私立幼稚園預かり保育等推進事業補助金交付要綱別表のうち、「②長期休業日預かり保育」の補助対象となる実施園は、休業日割対象日数からその補助対象となる実施日数を除く。</p> <p>上記要綱別表のうち、「③休業日預かり保育」の補助対象となる実施園は除く。</p>				
(5) 早朝割	<p>教育時間等の開始前において継続的に午前 8 時以前から預かり保育事業を実施する場合の実施日数に日額 1,500 円を乗じた額</p>				

別表 2（第 5 条関係）

	補 助 額							
連携施設設定加算	<p>第 5 条第 2 号に規定する基準により預かり保育事業を 11 時間以上実施した日数（土曜日においては、預かり保育事業の実施が 11 時間未満の日を含む）に対し、次に掲げる日額単価及び算出係数を乗じた額（千円未満切り上げ）</p>							
	<p>（１）日額単価</p> <p>ア．基本単価 日額 7,860 円</p> <p>イ．加算単価 預かり保育事業を 12 時間以上実施した日について、12 時間以上実施した時間 1 時間（1 時間未満の実施時間切り上げ）につき 1,268 円を加算する。</p>							
	<p>（２）算出係数</p> <p>同条第 4 号に規定する協定書の受入人数に応じた下表に定める値とする。 なお、複数の家庭的保育事業者等と協定を締結している場合には、各協定書の受入人数を合算した人数をもとに算出係数を判定する。</p> <table border="1" data-bbox="531 869 1193 1055"> <tr> <th>協定書の受入人数（優先入所枠）</th><th>算出係数</th></tr> <tr> <td>7 名以上</td><td>1.00</td></tr> <tr> <td>4 名以上 6 名以下</td><td>0.75</td></tr> <tr> <td>2 名以上 3 名以下</td><td>0.50</td></tr> </table>	協定書の受入人数（優先入所枠）	算出係数	7 名以上	1.00	4 名以上 6 名以下	0.75	2 名以上 3 名以下
協定書の受入人数（優先入所枠）	算出係数							
7 名以上	1.00							
4 名以上 6 名以下	0.75							
2 名以上 3 名以下	0.50							